第二期革新県政めざし
奥田候補が勇躍出陣

四年間の実績の上に立って、さらに県民本位の開かれた県政を実現し、売上税導入を阻止するのか、それとも中曽根直結でウソとおごりの政治を許し、売上税創設を容認するのか――二十三日、いよいよ全国注視のなかで、県知事選挙の激戦の火ぶたが切って落とされました。

この日、午前十時からの出陣式には小雨の中、二千人の県民、支持者などが詰めかけました。

県民の会の内田一郎代表あいさつのあと、各界・各団体・友人代表が演壇に立ち、「売上税に対する国民の怒りは燃え上がっており、全国民注目の選挙、奥田再選で売上税阻止を」（山口鶴男社会党書記長）、「奥田再選を実現するかどうかは福岡県民のみならず、国政の今後を左右する重要なたたかい、売上税を阻止するためにも必ず勝利を」（金子満広共産党書記局長）、「奥田さんは四年間がんばって多くの実績をつくった。この実績を確かなものにするためにも第二期奥田県政の実現を」（真柄栄吉総評事務局長）のほか、植崎弥之助社民連国対委員長や平野清サラリーマン新党幹事長などそれぞれ必勝の決意を表明しました。

売上税を重大争点とし、国政をも左右する福岡県知事選挙はすでに終盤戦に突入。（出陣式で売上税阻止をきっぱり宣言する奥田候補）

奥田候補の決意表明（要旨）

二期目への挑戦です。いよいよきょうから本番です。この四年間で県民に公約したことは実現できました。情報公開は昨年九月。県民との対話も七十七回をかぞえ、行政に生かすことができました。教育、福祉、企業誘致――いずれもみなさんの支持があったから実現できました。さらに、子どもたちが大人になる二十一世紀に向けた福岡県のプランも完成しました。清潔な県政、信頼される県政をめざしてやっていきたいと決意しています。

二番目は、これならやれるということです。〝中央とのパイプ〟はいろいろと心配されました。私もはじめはそうだった。しかし国の補助金も大きく増えました。私自身がパイプとなって努力をしてきました。私が知事となって県の予算は二十パーセント増え一兆円を超えました。少数与党の議会でも七百件の条例が無修正で成立しました。熱意と誠意と正しさがあれば理解が得られると確信できます。

三番目は、絶対にせにゃならん問題です。それは売上税を阻止することです。県民の生活も小売や中小企業も大きな打撃となります。県の財政にも影響はでてきます。私は三月二十日知事として売上税反対の意見書を国に申し伝えた。全国で私ひとりでした。しかし一片の紙切れだけでは阻止できません。私が知事に当選してはじめて売上税を阻止できると確信しています。

みなさんの助力を得て最後まで闘い抜いていきます。

あほ・だら
芝岡ゆ友衛

保安の基本を明確に

保安委員（四山）　江崎嘉徳

今、われわれの職場（三池炭鉱）に働く仲間は、第八次石炭政策の行方と三池炭鉱の将来、とりわけ近い将来に予想される四山鉱の閉鎖と一連の合理化提案の噂の中で、大きな生活への不安を抱えながら働いている。その心理的動揺を象徴するかのように、最近の頻発災害の増加や、ヒヤリ事故の発生はわれわれの不安をさらに倍加している。

そんな中で、過去の災害の教訓から、昨年末保安規則の一部改正がおこなわれた。主なものは、防じん、防火、静電気防止対策などで、大局的には保安施策改善の動きとして認められる。

しかし、現場段階における保安確保、安全重視の精神は具体的には生かされていない。労資双方が、その責任を相手に転嫁するだけの繰り返しでは災害や事故の撲滅にはつながらない。会社もそれなりに日常的な保安教育を怠っているとは思わないが、教育した内容を実践させる熱意に欠けているし、教育した知識を現場で活用できる余裕を与えていない。

それは、また一方では労働者の責任でもある。保安設備の拡充、規則、規定の遵守、保安教育、安全施策の実行などを要求すると同時に、われわれ自身も他力本願でなく、不安全箇所の指摘や排除、手抜き作業や違反作業をなくし、職場の安全確保への権利と責任を持った保安闘争でなければならない。

炭労保安点検月間での、各職場の取り組みなどをみても非常に不十分であり、基本的な〝何か〟が不足している。その〝何か〟を明確にすることが、いのちと健康を守るたたかいの前提ではないだろうか。各職場で十分に討議しなければならない問題だと思う。きびしい情勢だからこそ足元をみつめてたたかいを進めよう。

仲間の声

会社は雇用に責任をもて
展望は必ず開ける

一分会　岩下幸男

三月三日の大牟田市議会で、松里議員によって暴露された三井石炭の三池炭鉱の長期計画案について、会社は「一つの案であって、まだ検討中」だと否定しました。

しかし下請け労働者を三月末までに半減するという強引な合理化は具体的にすすめられ、六十一年度の減産に伴う措置だといって、四山鉱から三川・有明鉱へ三十三人を配転し、さらに百人以上の配転があるといわれています。

このようなことは、昨年からのマスコミの報道を裏付けるもので、三池炭鉱の合理化計画が案の段階ですすめられ、しかも早まったとみていいのではないでしょうか。

四山鉱の職場では、「四山鉱の閉鎖は、早かれ遅かれ避けられない」というのが、一般的な見方のようです。

また、職場での話題は「配転希望者が多かった場合、逆に少なかった場合はどうなるのか」「早く配転された方がいいのか、残った方が良いのか」を真剣に考え、「仕事を探している」としているのは明らかですが、高島鉱の例のように犠牲になるのは労働者と家族です。

私たちは、このような政策には反対です。三井の利潤をさらに上げるために砂川鉱をつぶし、三池炭鉱を縮小する計画をやめ、雇用安定に責任を持つべきです。

「どうせつぶれる」「新労が認めるから」というあきらめではなく、全国の民間企業にかけられている首切り、合理化に反対してたたかっているたくさんの労働者と手を組み〝産業の空洞化〟政策を許さないたたかいこそ、いま求められているのではないでしょうか。

中曽根内閣がゴリ押ししようとしている、売上税に反対して立ち上がっている広範な国民と一体になってたたかうならば、ヤマと雇用を守る私たちの願いと、たたかいの展望も必ず開けてくると思います。

× ×

会社の生産計画の提案を間近にひかえ、みなさんのご意見を寄せて下さい。

中曽根内閣と一体になって、三井は海外の炭鉱開発に進出し、安上がりの石炭を国内に持ち込んで、日本の炭鉱をつぶそうという人もいます。

統一地方選と売上税

地方自治が問われる

立教大教授　和田八束

統一地方選挙の候補者にとって売上税（の推進）はマイナスでしかない。これを掲げて選挙をやれば勝ち目のないことが明確になっている。自民党から一部修正をとの話が出ているのもそのためだ。売上税は、地方自治のあり方をも左右する問題であり、その意味では売上税が今回の選挙の最大の争点となっているのである。

しかし、選挙が売上税に与える影響という点では、選挙結果よりもむしろ投票前を重視したい。自民不利ということですでに修正の声がある。最終的に廃案にできるかどうかは選挙結果にもよるが、今は自民党をさらに追いつめて、少なくとも売上税の凍結ぐらいまで引き出しておくことだ。

自治体はどうなるか

売上税が導入されると自治体はどうなるか。まず、税制改革案では個人、法人の住民税が減るうえ、電気、ガス、木材取引の間接税の廃止により、地方税収がマイナスとなる。その穴埋めとして売上譲与税や地方交付金の一部を配分し、全体として増減税一兆五千億円でトントンにしたいといっている。

私はこの内容には四つの問題点があると思う。第一は、増減税同額となるのは全国ベースで計算した場合の話であって、個々の自治体を見るとプラスになるところ、マイナスになるところが出てくる点だ。概して大都市にはマイナス、中小都市にはプラスとなるだろう。

第二は、自治体の自主財源が著しく後退する点である。国への依存財源、国基礎の税収入の割合が増えるため、財政上の自主権、自治は後退する。

第三は、自治体自身が売上税の負担になる点。公営事業などの支出増は避けられず、三〜三・五%の負担増となる。四千億円程度をもろにかぶるわけだ。自治省はこの点に触れていないが、大きな問題だと思う。

第四は、地域経済に与える影響。売上税実施で消費が減り、企業経営が悪化すれば、地域経済にはマイナスに作用し、税収は自ずと減ることになるだろう。

売上税はとりわけ地方財政、それを通じて地方自治のあり方を変えてしまう、ということを指摘したい。自治省や大蔵省は、自治体の財源をできる限り国の政策と結びつけ、自治体をコントロールする方向をとってきた。売上税はこの方向をさらに強める。

（三面へ）